

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 坂東 資康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	7,800,353	8,519,621	10,953,711	8,068,920
経常利益 (千円)	-	488,517	510,352	674,854	385,070
当期純利益 (千円)	-	307,795	307,288	443,839	192,357
純資産額 (千円)	-	5,104,736	5,248,618	5,752,099	5,592,817
総資産額 (千円)	-	8,388,549	8,778,399	9,504,715	8,162,445
1株当たり純資産額 (円)	-	9,094.17	9,372.53	942.98	927.17
1株当たり当期純利益 (円)	-	528.21	548.73	78.34	31.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	60.8	59.8	60.5	68.5
自己資本利益率 (%)	-	6.3	5.9	8.1	3.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.7	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	538,450	646	276,248	794,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	163,511	184,797	192,170	446,064
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	152,729	120,351	220,267	308,680
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	942,351	640,393	1,197,832	1,219,371
従業員数 (人)	-	402	503	645	676

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第42期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第42期及び第43期の株価収益率については記載しておりません。

5. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

6. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

8. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,292,839	7,880,263	8,283,714	9,890,810	7,285,485
経常利益 (千円)	500,777	454,782	491,885	588,458	365,635
当期純利益 (千円)	271,462	273,149	291,125	367,229	176,227
資本金 (千円)	680,000	680,000	680,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	560	560	560	6,100	6,100
純資産額 (千円)	4,719,705	5,085,425	5,192,929	5,603,485	5,572,374
総資産額 (千円)	7,793,059	8,139,507	8,541,635	8,982,942	7,844,161
1株当たり純資産額 (円)	8,406.61	9,059.69	9,273.09	918.62	923.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	125 (-)	100 (-)	125 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	463.32	466.34	519.87	64.82	28.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.6	62.5	60.8	62.4	71.0
自己資本利益率 (%)	5.9	5.6	5.7	6.8	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.3	21.8
配当性向 (%)	27.0	21.4	24.0	30.9	69.2
従業員数 (人)	241	244	296	309	305

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当25円を含んでおります。
3. 第44期の1株当たり配当額には、上場記念配当7円50銭を含んでおります。
4. 第42期及び第43期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期及び第45期については、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第41期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 当社は平成20年2月13日に上場したため、第41期、第42期及び第43期の株価収益率については記載しておりません。
7. 臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。
8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
9. 当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。
10. 当社は、平成20年2月13日付で有償一般募集による新株を500,000株発行しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成9年10月	国際品質規格 ISO9001：1994 認証取得
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転

（注）MRP・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（うち連結子会社2社、非連結子会社1社）、関連会社1社で構成されており、当社及び連結子会社では室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っており、当社は日本国内における製品の製造販売を行い、連結子会社2社につきましては、主として中国国内向けの製品の製造販売を行っており、設立後間もない非連結子会社1社においては建材全般の中国国内販売および、日本との輸出入についても増強を図ってまいります。なお、関連会社であるエフ・グループ協同組合への出資比率は24.8%であり、取引関係はありません。

当社グループは、デベロッパー等のニーズに応えるために昭和61年より、生産システムにMRP（Material Requirement Planning）を導入し、デベロッパー等の希望する仕様及び納期に合わせた多品種少量生産が可能な体制を構築してまいりました。現在では、引合～受注～調達～生産～納入～回収までの過程を一元管理するシステムを導入し、事業運営の効率化を図っております。

一方、製品開発の分野におきましても、住宅購入者の嗜好を意識した「内装のトータルコーディネート」、「環境・高齢化に配慮した製品開発」に取り組み、環境にやさしく、安全で個性豊かな自分らしさを主張できる製品を生み出してまいりました。これらの当社グループのオリジナル製品をハウスメーカー、デベロッパー及び地方のホームビルダーに提案し、事業を拡大してまいりました。

当社グループの取扱品目の内容は以下のとおりであります。

<室内ドア>

住宅の内装に用いる木製のドアです。リビング、洋室、洗面、トイレ、和室などに用いる開き戸、引戸及び折戸等があります。

<収納ボックス>

住宅の内装に用いる、据付けの木製の家具です。玄関収納（下駄箱など）、洋室収納（クローゼットなど）、洗面収納（つり戸棚など）等があります。

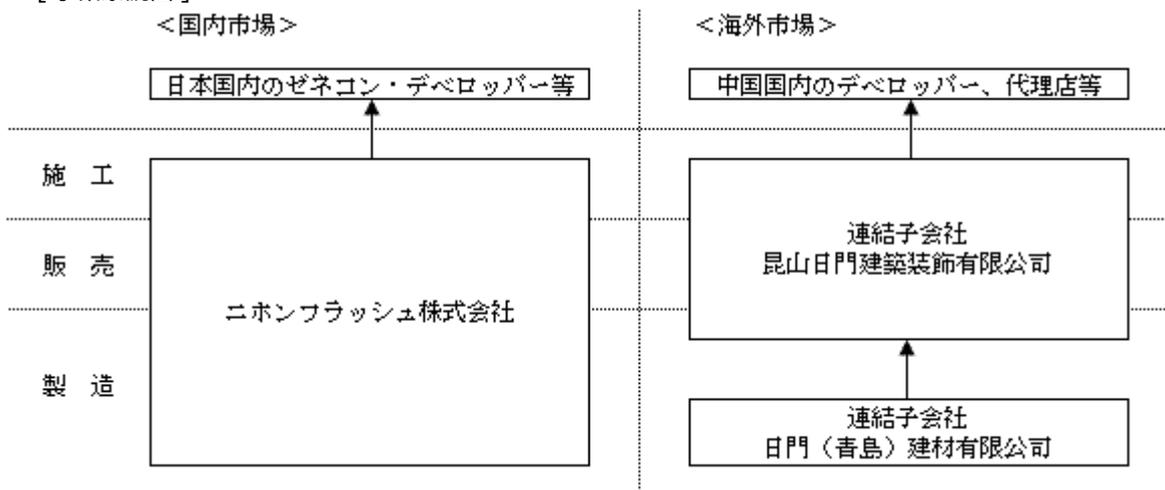
<化粧造作材>

住宅の内装に用いる、板状の建材です。窓アルミサッシの室内側に取り付ける木製のサッシ額縁、床と壁の境に装飾的に取り付ける幅木、天井と壁の境に装飾的に取り付ける木製の廻り縁などがあります。

<その他>

仕入商品等です。住宅の内装に用いる部品（ドアクローザー、戸当りなど）及び襖、障子などがあります。

[事業系統図]



(注) 日門(上海)貿易有限公司については、本格的な業務開始は平成21年4月以降となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限 公司 (注)	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり(3名) 債務保証あり 製品の仕入 原材料の供給
(連結子会社) 日門(青島)建材有限 公司 (注)	中国山東省青島?州 市	29,314	内装システム部 材の製造	100	役員の兼任あり(4名) 債務保証あり 原材料の供給

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	676

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305	38.3	12.0	4,009,158

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数はその総数が従業員の100分の10未満でありますので、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成21年3月31日現在の組合員数は216名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、米国発の金融危機を背景とした国際的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の変動等により、企業収益は悪化し、深刻な景気後退局面となっております。

住宅関連業界におきましては、当連結会計年度中に倒産した上場企業45社のうち、住宅関連業界に属する企業の倒産が23件と過半数を占め、業界環境の急速な悪化が顕著となる等、厳しい経営環境が続いております。当社においても、株式会社ゼファー、オリエンタル白石株式会社等に対して債権の貸倒れが発生いたしました。

また、中国市場においては、異常気候（雪害、水害）、平成20年5月の四川大地震による建築資材の凍結、平成19年の暮れからの金融引き締めによる住宅の販売不振、北京オリンピック開催による環境改善のための建築工事中断の影響を受けました。

このような情勢の中にあつて、当社グループは国内市場では不採算部門であった香川工場（プレカット部門）を閉鎖し、また2つの営業所を統合する等、経営資源の集中と選択を行ってまいりました。中国市場では、好調な受注状況に対応できるよう、平成20年10月に日門（上海）貿易有限公司を設立し販売強化策を推し進め、さらに供給能力確保のため、平成20年8月より進めておりました日門（青島）建材有限公司の工場の新築移転工事が完成し、平成21年4月より稼働を開始する等、平成22年3月期に向けた積極的な事業展開を行いました。

これらの結果、当連結会計年度は、連結売上高は8,068百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益は330百万円（同54.5%減）、経常利益は385百万円（同42.9%減）となり、最終的に特別損失として貸倒引当金繰入額51百万円を計上した結果、当期純利益は192百万円（同56.7%減）となりました。

事業の主要品目別の業績は、次のとおりであります。

（室内ドア）

当社の得意とする分譲マンション市場への販売の強化を行いました。住宅着工戸数の減少の影響が大きく、売上高は6,293百万円と前年同期に比べ23.3%減少しております。

（収納ボックス）

室内ドアと同様な内装システム部材であります収納ボックスにつきましては、住宅内装部材のシステム化を推進いたしました。売上高は636百万円と前年同期に比べ8.6%減少しております。

（化粧造作材）

室内の内装に使用する化粧材です。売上高は390百万円と前年同期に比べ23.8%減少しております。

（その他）

住宅の内装に用いる部品、および襖、障子等の仕入商品等です。売上高は747百万円と前年同期に比べ51.4%減少しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、当社の得意とする分譲マンション市場への販売の強化を行いました。住宅関連市況の悪化により売上高は7,284百万円（前年同期比26.3%減）となりました。また、営業利益は305百万円（同48.4%減）となりました。

中国

中国市場では、新工場の建設の開始、商事会社の設立等、積極的な事業展開を行いました。異常気候、地震等による建築工事中断の影響を受け、受注残を残した結果、売上高は784百万円（前年同期比26.2%減）となりました。また、営業利益は25百万円（同81.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,219百万円となり、前連結会計年度末より21百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は794百万円（前年同期比518百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益333百万円、減価償却費134百万円、売上債権の減少額1,290百万円、仕入債務の減少額785百万円、法人税等の支払額174百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は446百万円（前年同期比253百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は308百万円（前年同期は220百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の減少額113百万円、配当金の支払額121百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	5,704,438	75.7
収納ボックス	647,013	88.3
化粧造作材	326,810	71.6
プレカット	149,451	45.6
合計	6,827,714	75.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. プレカットにつきましては、平成20年9月30日を以て事業から撤退し、平成20年10月1日以降は生産を行っておりません。

(2) 受注状況

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
室内ドア	5,952,312	74.8	2,496,861	88.0
収納ボックス	347,059	36.2	376,445	56.5
化粧造作材	308,227	57.5	137,604	62.5
その他	565,657	35.6	170,316	48.4
合計	7,173,255	65.0	3,181,226	78.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社企業グループは、内装システム部材事業という単一事業部門であるため品目別に記載しております。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
室内ドア	6,293,746	76.7
収納ボックス	636,980	91.4
化粧造作材	390,962	76.2
その他	747,232	48.6
合計	8,068,920	73.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	1,734,895	15.8	1,679,538	20.8
株式会社穴吹工務店	1,580,395	14.4	1,427,542	17.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、為替相場や原油価格の乱高下等の影響による企業収益への懸念が強まる恐れも考えられ、充分注視していく必要があるものと思われま

す。このような経済環境のなか、当社グループといたしましては、次の事項を重点課題として取り組むことによって、全社を挙げて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

中国における事業展開

中国における事業展開については、中国大手デベロッパー数社からの受注等、顧客の新規開拓が進んでおります。また、平成20年には販売会社である日門（上海）貿易有限公司を設立し、同時に各地域において代理店の拡大も進めております。同時に、中国国内の旺盛な需要に対応するため、平成21年4月に連結子会社である日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転し、供給能力の拡大を行いました。

今後は、中国国内における、さらなる当社グループのブランドステータスの確立を目指し、積極的に中国国内向けの営業活動を展開してまいります。

関東地域への積極的な事業展開

当社グループにおいて、重要なマーケットである関東地域が生産・流通拠点の空白地であり、事業拡大に向け、拠点設置が急務でありました。そこで、平成18年6月に株式会社ニックを買収し、関東地域の生産・流通拠点と致しました。平成18年9月には、株式会社ニックを吸収合併し、当社グループの茨城工場とすることにより、さらなる効率化を目指しました。

また、平成20年4月より、この茨城工場内に関東物流センターを併設し、総合的物流システムの構築を行うことにより、物流経費のコストダウンに努める等、全社挙げて経営全般の合理化と業績の向上に向けた基盤整備を行ってまいりました。さらに平成21年4月に組織改革を行い、東京支店における新規開拓部門を整備し、新しい顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を行っております。

部材調達効率化

価格競争が激化する中、原材料調達価格の低減化は競争力確保の点からも非常に重要な部分であります。これらに対応するため、作業工程の見直しによる歩留まりの向上、取引先の集約による効率的な仕入、および長年にわたって築きあげてきた海外調達網に加え、新たに中国に設立した商事会社を通じての安価な原材料の輸入を開始し、さらなる部材調達の効率化を図ってまいります。

与信の厳格化

米国におけるサブプライムローン問題に端を発した国際的金融市場の混乱や株式・為替市場の変動に加え、原油・原材料価格の変動等により、市場環境が冷え込む中、上場企業の倒産が相次いでおります。中でも、住宅関連業界におきましては、当連結会計年度中に倒産した上場企業45社のうち、住宅関連企業に属する企業の倒産が23社と過半数を占めており、当社としましては、与信の厳格化を行う必要があります。

このため、新規取引先をはじめ、既存取引先においても与信管理を徹底し、新たな貸倒の被害を受けまい取り先を厳選してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が本書提出日現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を単一セグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の一工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、茨城工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場及び日門（青島）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります（当連結会計年度実績：53.6%）。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社2社の製品は、日本国内に輸出する一部の製品を除き、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材および表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成24年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

したがって、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、健康・環境・高齢化時代に配慮することはもちろん、独自のドアの反り防止対策と全素材VOC（揮発性有機化合物）対応素材を使用し、環境と健康には特に十分な思いやりを持った製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、多様化する顧客ニーズや新規取り扱い製品に対する工法・品質基準の確立、海外調達品の品質管理、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客の元に伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は35,027千円となりました。主な活動は次のとおりです。

（研究の成果）

(1) 反りクレームの低減

当社はドアの反りに対する根本要因をいち早く突き止め、その技術を確認していますが、それにとどまることなく研究・開発を進め、表面材裏貼り防湿フィルムPET4を開発しました。透湿度は従来のフィルムより低く、更なる反りの低減を可能にしました。

(2) 原材料の検討

当社では原材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、原材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の原材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

(3) 高品質のエンドロールドア生産ラインを新設・稼働

木口のつなぎ目が正面からは見えないエンドロールドアをコンピュータ制御により自動生産できるラインを新設、稼働しました。木口部の高い仕上がり精度をもつ、高品質の製品を供給することができます。

(4) マンションの薄い壁に引戸を収納できる、壁収納引戸の開発

間取り設計の自由度が抜群で、今まで不可能だった間取りも可能にする壁収納引戸の販売を開始しました。間仕切下地45mmスタッドから対応可能、枠を取り外すことなく扉のメンテナンスが可能なことから、お客様の反応も良く、マンションの間取りに一石を投じた画期的な商品です。（共同開発 株式会社桐井製作所）

(5) 立体表現豊かなデルタドアシリーズの開発

変化を持たせた三角形のくぼみを設けることによって、奥行感を出し、立体表現が豊かになるデルタシリーズを開発しました。当期発行したカタログ表紙に採用したところ、多数の方に興味を持っていただいております。主力商品の一つとして、今後バリエーション展開を図ってまいります。

(6) 業界初、やわらかな温もりのあるウッドパーティション

木製の細いフレームドアを開発、販売を開始しました。金属製では難しい色対応を可能にしたことはもちろん、木製であることから手触り感も良く、マンションに最適な商品となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが本書提出日現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、売上高の減少により受取手形及び売掛金が1,341百万円減少したことを主因としています。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。主な要因は、本社工場の機械設備の新設、及び連結子会社である日門（青島）建材有限公司の新工場を建設したことにより、建設仮勘定226百万円が発生したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,186百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が822百万円減少し、短期借入金が132百万円減少したことを主因としています。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、609百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が3百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が145百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フロー）

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は8,068百万円となり前連結会計年度比26.3%の減少となりました。その主因は米国発の金融危機を背景とした世界同時不況の影響により企業業績は悪化し、雇用情勢の悪化を招いたことにより、消費者の消費意欲が低下し、住宅販売の低迷をもたらし、売上高が減少したことによるものです。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ1,849百万円減少の5,665百万円となりました。原価率の低下とコストダウンの推進を徹底しましたが、当年度前半の材料比率が高騰したため、売上原価率は前期比1.6ポイント上昇し、70.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,072百万円となり、前連結会計年度に比べ638百万円の減少となりました。その主な要因は、売上高、運賃および現場管理費の減少によるものであります。対売上高販管費率は25.7%となり、前連結会計年度比0.9ポイント上昇しました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、330百万円となりました。対売上高営業利益は4.1%となり、前連結会計年度比2.5ポイント低下しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度比13百万円増加し65百万円となりました。これは主に為替差益の増加によるものです。また、営業外費用は前連結会計年度比93百万円減少し11百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、385百万円となりました。対売上高経常利益率は4.8%となり、前連結会計年度比1.4ポイント低下しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度比1百万円増加し5百万円となりました。主な内訳は、固定資産売却益が5百万円発生したことによるものです。また、特別損失は前連結会計年度比46百万円増加し56百万円となりました。主な増加の要因は、貸倒引当金繰入額51百万円を計上したことによるものです。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度251百万円の減少となり、192百万円となりました。対売上高当期純利益率は2.4%となり、前連結会計年度比1.7%低下しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが794百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが446百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが308百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から21百万円増加し、1,219百万円となっております。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込むことが予想され収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が500万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け室内ドアの他、収納ボックス、化粧造材等の新商品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、既に新工場が稼働し、商事会社の設立を終え、代理店網の拡大を進めており、積極的な投資による基礎条件を備えたことにより、その投資効果を活かし高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、情報機器、機械及び装置等に469,286千円の設備投資を実施しました。

主なものとしては、連結子会社である日門（青島）建材有限公司の新工場建設に伴う機械設備、借地権、建設仮勘定の166,260千円、本社工場で建設中の新ラインの機械設備138,060千円があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、香川工場閉鎖に伴う機械設備の売却24,000千円であり、ます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	329,009	19,017	719,722 (43,790)	146,096	1,365,577	215
北海道工場 (北海道江別市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	63,152	6,800	127,502 (9,916)	394	197,849	18
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	内装システム 部材	木製品製造 設備	11,462	46,476	-	179	58,118	34

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 裝飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	内装システ ム部材	木製品製 造設備	263,871	148,985	-	34,360	447,217	274
日門（青島） 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島?州 市)	内装システ ム部材	木製品製 造設備	-	68,796	-	89,501	158,297	97

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

3. 上記の他主要なリース設備として以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社工場 (徳島県小松島市)	内装システム 部材	木製品製造設備	63,892	131,061
北海道工場 (北海道江別市)	内装システム 部材	木製品製造設備	6,901	71,107
茨城工場 (茨城県龍ヶ崎市)	内装システム 部材	木製品製造設備	20,898	19,941

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月2日 (注)1	5,040,000	5,600,000	-	680,000	-	505,000
平成20年2月13日 (注)2	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000

(注)1. 株式1株につき10株の株式分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円

資本組入額 372円

払込金総額 372,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	73	1	2	1,790	1,876	-
所有株式数(単元)	-	7,705	6	15,363	8	3	37,901	60,986	1,400
所有株式数の割合(%)	-	12.6	0.0	25.2	0.0	0.0	62.1	100.0	-

(注) 自己株式56,594株は、「個人その他」に565単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。
なお、自己株式56,594株は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は67,894株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.03
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	579,640	9.50
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村 廣司	徳島県徳島市	229,000	3.75
井川 政美	徳島県徳島市	200,070	3.27
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.27
山田 治夫	徳島県徳島市	195,490	3.20
安村 昇	徳島県徳島市	180,400	2.95
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	161,480	2.64
計	-	3,040,410	49.84

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式56,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,042,100	60,421	-
単元未満株式	普通株式1,400	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	60,421	-

(注)自己株式56,500株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は67,800株であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	56,500	-	56,500	0.93
計	-	56,500	-	56,500	0.93

(注)自己株式56,500株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は67,800株であります。

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年3月31日)	100,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	67,700	41,257,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,300	23,742,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.3	36.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.3	36.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月13日～平成21年9月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	41,800	27,623,600
提出日現在の未行使割合(%)	79.1	86.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114	67,164
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得)	-	-	-	-
保有自己株式数	67,894	-	109,694	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、住宅産業界における住宅内装部品の専門メーカーとして、業界の技術革新に対応し、積極的な設備投資・研究開発投資を行うとともに、株主に対する利益還元を重視し、業績を勘案した配分を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度(平成21年3月期)は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は69.2%となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月29日 取締役会決議	120	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	755	670
最低(円)	-	-	-	570	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年2月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	525	510	498	518	560	649
最低(円)	355	415	401	445	445	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築装飾有限公司 董事長・總經理(現任) 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任)	(注)2	734,330
専務取締役	東日本営業部長 兼 特需部長	林 岩男	昭和22年4月2日生	昭和45年7月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 東日本営業部長(現任) 平成21年4月 特需部長(現任)	(注)2	106,340
取締役	生産本部長 兼 生産部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長(現任) 平成20年7月 生産本部長(現任)	(注)2	6,290
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築装飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築装飾有限公司 總經理代理(現任) 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理(現任)	(注)2	-
取締役	管理部長	坂東 資康	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現:株式会社徳島銀行) 平成11年4月 高松支店支店長 平成13年6月 検査室長 平成16年2月 川内業務センター長 平成18年8月 当社入社 社長付部長 平成19年4月 経営管理部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年7月 管理部長(現任)	(注)2	-
取締役	企画総務部長	庄野 淳	昭和36年6月12日	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長(現任)	(注)2	4,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	古林 晃	昭和17年2月11日生	昭和39年4月 株式会社阿波銀行入行 平成9年6月 株式会社阿波銀行監査役 平成12年6月 阿波銀システムサービス株式 会社社長 平成14年6月 阿波銀ビジネスサービス株式 会社社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務 所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						851,160

- (注) 1. 監査役 古林 晃、笹谷正廣、工藤誠介の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令及び定款の定めを遵守するとともに経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。企業価値の最大化と健全性の確保を両立させることにより、顧客・株主・社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指し努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

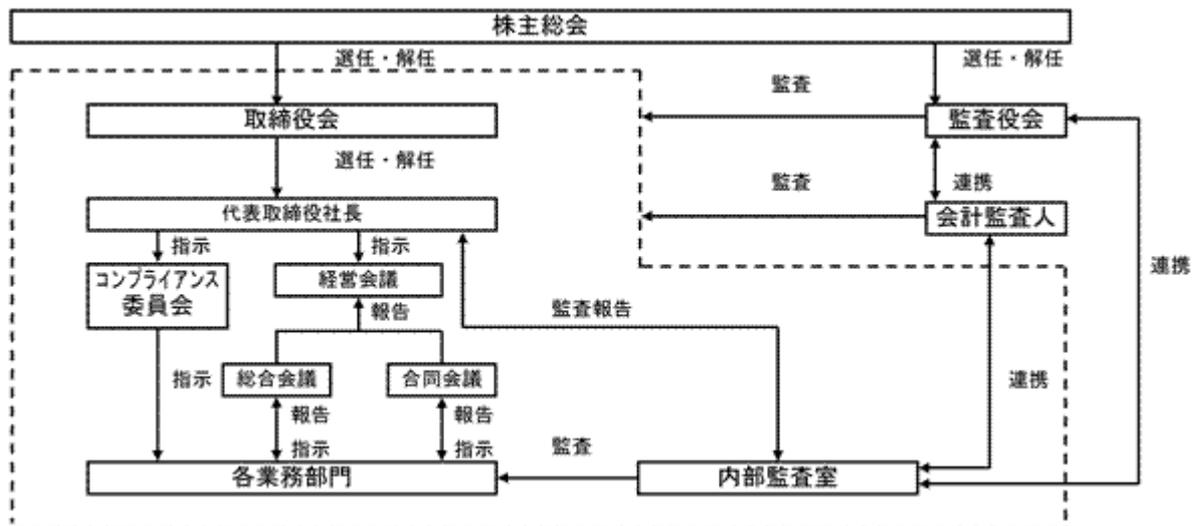
イ．会社機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は6名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

ロ．会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制づくりに努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司及び日門（青島）建材有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って往査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 岡林正文、木村幸彦、秦一二三

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 7名、その他の監査従事者 3名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の総報酬は100,924千円（従業員部分は含まれておりません）であります。また監査役に対する総報酬は11,520千円であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,232	1,388,771
受取手形及び売掛金	3,588,719	2,247,535
たな卸資産	731,663	-
商品及び製品	-	168,006
仕掛品	-	119,657
原材料及び貯蔵品	-	283,627
繰延税金資産	59,761	39,700
未収入金	115,860	60,899
その他	15,887	42,645
貸倒引当金	8,850	8,377
流動資産合計	5,870,274	4,342,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173,357	2,197,145
減価償却累計額	1,330,237	1,377,917
建物及び構築物(純額)	843,119	819,227
機械装置及び運搬具	701,988	690,110
減価償却累計額	362,748	400,033
機械装置及び運搬具(純額)	339,240	290,076
土地	944,770	962,125
建設仮勘定	-	226,624
その他	119,111	113,914
減価償却累計額	61,854	70,005
その他(純額)	57,256	43,908
有形固定資産合計	2,184,387	2,341,963
無形固定資産		
のれん	60,000	40,000
その他	89,637	146,874
無形固定資産合計	149,637	186,874
投資その他の資産		
投資有価証券	757,347	684,429
関係会社出資金	44,700	62,902
会員権	74,297	74,297
繰延税金資産	263,166	301,620
その他	162,703	221,711
貸倒引当金	1,800	53,820
投資その他の資産合計	1,300,415	1,291,140
固定資産合計	3,634,440	3,819,979

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	9,504,715	8,162,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,188,698	1,366,610
短期借入金	325,507	193,235
1年内返済予定の長期借入金	38,336	-
未払金	276,776	214,421
未払法人税等	128,319	81,505
未払消費税等	59,625	16,148
賞与引当金	89,043	58,602
その他	40,542	29,695
流動負債合計	3,146,850	1,960,220
固定負債		
退職給付引当金	270,313	273,955
長期未払金	335,452	335,452
固定負債合計	605,765	609,407
負債合計	3,752,616	2,569,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,141,020	4,212,685
自己株式	48	41,810
株主資本合計	5,697,972	5,727,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,226	55,598
繰延ヘッジ損益	1,794	-
為替換算調整勘定	66,147	79,458
評価・換算差額等合計	54,126	135,056
純資産合計	5,752,099	5,592,817
負債純資産合計	9,504,715	8,162,445

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,953,711	8,068,920
売上原価	7,514,712	5,665,137
売上総利益	3,438,999	2,403,783
販売費及び一般管理費	1, 2 2,711,279	1, 2 2,072,817
営業利益	727,720	330,965
営業外収益		
受取利息	3,102	3,644
受取配当金	23,167	20,414
為替差益	-	20,784
受取賃貸料	9,975	11,400
その他	15,802	9,483
営業外収益合計	52,048	65,728
営業外費用		
支払利息	12,045	8,166
為替差損	24,744	-
株式公開費用	65,162	-
その他	2,961	3,456
営業外費用合計	104,913	11,623
経常利益	674,854	385,070
特別利益		
固定資産売却益	-	4 5,021
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	3,139	-
特別利益合計	3,139	5,024
特別損失		
固定資産除却損	3 2,696	3 28
投資有価証券売却損	-	5,158
投資有価証券評価損	6,795	-
会員権評価損	232	-
会員権売却損	554	-
貸倒引当金繰入額	-	51,547
特別損失合計	10,279	56,734
税金等調整前当期純利益	667,715	333,360
法人税、住民税及び事業税	262,374	129,856
法人税等還付税額	31,387	-
法人税等調整額	7,111	11,145
法人税等合計	223,875	141,002
当期純利益	443,839	192,357

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	680,000	866,000
当期変動額		
新株の発行	186,000	-
当期変動額合計	186,000	-
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
前期末残高	505,000	691,000
当期変動額		
新株の発行	186,000	-
当期変動額合計	186,000	-
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
前期末残高	3,768,485	4,141,020
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,305
当期変動額		
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	443,839	192,357
従業員奨励福利基金	1,305	-
当期変動額合計	372,534	70,359
当期末残高	4,141,020	4,212,685
自己株式		
前期末残高	-	48
当期変動額		
自己株式の取得	48	41,762
当期変動額合計	48	41,762
当期末残高	48	41,810
株主資本合計		
前期末残高	4,953,485	5,697,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,305
当期変動額		
新株の発行	372,000	-
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	443,839	192,357
従業員奨励福利基金	1,305	-
自己株式の取得	48	41,762
当期変動額合計	744,486	28,596
当期末残高	5,697,972	5,727,874

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228,289	10,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,516	45,371
当期変動額合計	238,516	45,371
当期末残高	10,226	55,598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,314	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,109	1,794
当期変動額合計	20,109	1,794
当期末残高	1,794	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,527	66,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,619	145,606
当期変動額合計	17,619	145,606
当期末残高	66,147	79,458
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,132	54,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,005	189,183
当期変動額合計	241,005	189,183
当期末残高	54,126	135,056
純資産合計		
前期末残高	5,248,618	5,752,099
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,305
当期変動額		
新株の発行	372,000	-
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	443,839	192,357
従業員奨励福利基金	1,305	-
自己株式の取得	48	41,762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,005	189,183
当期変動額合計	503,480	160,586
当期末残高	5,752,099	5,592,817

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,715	333,360
減価償却費	136,229	134,552
のれん償却額	20,000	20,000
為替差損益（ は益）	9,315	2,355
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,139	51,547
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,263	3,641
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,863	30,440
受取利息及び受取配当金	26,270	24,059
支払利息	12,045	8,166
有形固定資産除却損	2,696	28
有形固定資産売却損益（ は益）	-	5,021
会員権評価損	232	-
会員権売却損益（ は益）	554	-
投資有価証券評価損益（ は益）	6,795	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	5,155
売上債権の増減額（ は増加）	686,982	1,290,700
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,922	138,484
仕入債務の増減額（ は減少）	250,459	785,518
その他の資産の増減額（ は増加）	57,172	66,221
その他の負債の増減額（ は減少）	59,497	120,389
小計	552,740	951,630
利息及び配当金の受取額	26,004	24,082
利息の支払額	12,366	6,682
法人税等の支払額	290,130	174,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,248	794,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	162,526	389,505
無形固定資産の取得による支出	15,244	76,223
有形固定資産の売却による収入	-	28,952
投資有価証券の取得による支出	11,503	10,317
投資有価証券の売却による収入	-	1,952
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	493
その他の支出	5,260	1,417
その他の収入	2,364	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,170	446,064

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,760	113,711
長期借入金の返済による支出	66,924	38,336
株式の発行による収入	372,000	-
自己株式の取得による支出	48	34,634
配当金の支払額	70,000	121,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,267	308,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,339	18,156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	320,685	21,539
現金及び現金同等物の期首残高	640,393	1,197,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236,753	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,832	1,219,371

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 昆山日門建築装飾有限公司 日門(青島)建材有限公司 上記のうち、日門(青島)建材有限公司については、当連結会計年度において重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 昆山日門建築装飾有限公司 日門(青島)建材有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日門(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合 持分法を適用しない理由 連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 エフ・グループ協同組合 日門(上海)貿易有限公司 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司及び日門(青島)建材有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、連結子会社については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が1,792千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,032千円減少しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,673千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,904千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 当社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の換算は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替スワップ ヘッジ対象...輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、210千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ244,053千円、131,187千円、356,423千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">633,334千円</td> </tr> <tr> <td>現場管理費</td> <td style="text-align: right;">761,770</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,784</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">446,844</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,058</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,360</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,333</td> </tr> <tr> <td>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,333千円</td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産除却損の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,777千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,696千円</td> </tr> <tr> <td>4.</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	633,334千円	現場管理費	761,770	役員報酬	107,784	給料及び手当	446,844	賞与引当金繰入額	27,058	退職給付費用	7,948	減価償却費	31,360	研究開発費	34,333	2. 一般管理費に含まれる研究開発費	34,333千円	3. 固定資産除却損の内容		建物	1,777千円	その他	918千円	計	2,696千円	4.		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">419,467千円</td> </tr> <tr> <td>現場管理費</td> <td style="text-align: right;">479,529</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112,444</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">388,676</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,102</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,027</td> </tr> <tr> <td>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">35,027千円</td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産除却損の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td>4. 固定資産売却益の内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,021千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。</td> </tr> </table>	運賃	419,467千円	現場管理費	479,529	役員報酬	112,444	給料及び手当	388,676	賞与引当金繰入額	17,204	退職給付費用	8,757	減価償却費	31,102	研究開発費	35,027	2. 一般管理費に含まれる研究開発費	35,027千円	3. 固定資産除却損の内容		その他	28千円	4. 固定資産売却益の内容		機械装置及び運搬具	5,021千円	(原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。	
運賃	633,334千円																																																								
現場管理費	761,770																																																								
役員報酬	107,784																																																								
給料及び手当	446,844																																																								
賞与引当金繰入額	27,058																																																								
退職給付費用	7,948																																																								
減価償却費	31,360																																																								
研究開発費	34,333																																																								
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	34,333千円																																																								
3. 固定資産除却損の内容																																																									
建物	1,777千円																																																								
その他	918千円																																																								
計	2,696千円																																																								
4.																																																									
運賃	419,467千円																																																								
現場管理費	479,529																																																								
役員報酬	112,444																																																								
給料及び手当	388,676																																																								
賞与引当金繰入額	17,204																																																								
退職給付費用	8,757																																																								
減価償却費	31,102																																																								
研究開発費	35,027																																																								
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	35,027千円																																																								
3. 固定資産除却損の内容																																																									
その他	28千円																																																								
4. 固定資産売却益の内容																																																									
機械装置及び運搬具	5,021千円																																																								
(原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	560,000	5,540,000	-	6,100,000
合計	560,000	5,540,000	-	6,100,000
自己株式				
普通株式	-	80	-	80
合計	-	80	-	80

(注) 1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成19年10月2日付で実施した1株につき10株の株式分割により5,040,000株増加し、平成20年2月13日の有償一般募集による新株の発行を行ったことにより500,000株増加しております。

2) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	70,000	125	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	121,998	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式	80	67,814	-	67,894
合計	80	67,814	-	67,894

（注）1）普通株式の自己株式の株式数の増加67,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,700株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	121,998	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	120,868	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,367,232	現金及び預金勘定 1,388,771
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 169,400
現金及び現金同等物 <u>1,197,832</u>	現金及び現金同等物 <u>1,219,371</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	327,159	131,054	196,105	機械装置及び運搬具	251,996	127,486	124,509
その他 (工具、器具及び備品)	35,517	18,058	17,459	その他 (工具、器具及び備品)	20,352	14,746	5,605
ソフトウェア	9,980	9,980	-	合計	272,348	142,233	130,114
合計	372,657	159,093	213,564				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,056千円 1年超 165,581千円 合計 222,637千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37,588千円 1年超 95,760千円 合計 133,348千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,256千円 減価償却費相当額 70,191千円 支払利息相当額 7,380千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 53,099千円 減価償却費相当額 48,788千円 支払利息相当額 5,875千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	116,941	141,874	24,933	116,525	140,865	24,340
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	116,941	141,874	24,933	116,525	140,865	24,340
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	514,265	472,173	42,092	517,890	400,264	117,625
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	514,265	472,173	42,092	517,890	400,264	117,625
合計	631,206	614,047	17,158	634,415	541,129	93,285	

(注) 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復可能性がないと判定したものを減損処理の対象としております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,952	2	5,158

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	143,300	143,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、スワップションであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 《ヘッジ会計の方法》 繰延ヘッジ処理によっております。 《ヘッジ手段とヘッジ対象》 ヘッジ手段・・・為替スワップション ヘッジ対象・・・買掛金 《ヘッジ方針》 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため実需に基づく取引に限定してヘッジを行っております。 《ヘッジ有効性評価の方法》 ヘッジの開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替オプション取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、スワップションであります。なお、期末残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	332,134千円	347,740千円
年金資産	62,702	60,418
差引	269,431	287,321
未認識数理計算上の差異	882	13,366
退職給付引当金	270,313	273,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	20,584千円	22,048千円
利息費用	6,119	6,642
期待運用収益	953	940
数理計算上の差異の費用処理額	1,049	621
退職給付費用	24,701	28,371

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金 3,575 千円	貸倒引当金 3,384 千円
未払事業税 11,045	未払事業税 7,055
賞与引当金 35,973	賞与引当金 23,675
その他 9,167	その他 5,585
計 59,761	計 39,700
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 109,206 千円	退職給付引当金 110,677 千円
未払役員退職慰労金 135,522	未払役員退職慰労金 135,522
減損損失 6,213	減損損失 5,987
その他有価証券評価差額金 6,932	その他有価証券評価差額金 37,687
その他 6,015	その他 11,745
小計 263,890	計 301,620
評価性引当額 724	繰延税金資産合計 341,321
計 263,166	
繰延税金資産の純額 322,928	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項 目 2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目 1.1	
税額控除 3.1	
のれん償却 1.2	
住民税均等割 1.5	
法人税等還付金 4.7	
在外連結子会社受取配当金の連結相殺 消去による影響額 3.4	
在外連結子会社の実効税率差異 6.8	
その他 0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは内装システム部材事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属する室内ドア及び収納ボックス等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,890,810	1,062,901	10,953,711	-	10,953,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	449,663	449,663	(449,663)	-
計	9,890,810	1,512,564	11,403,375	(449,663)	10,953,711
営業費用	9,299,833	1,375,048	10,674,882	(448,890)	10,225,991
営業利益	590,976	137,516	728,493	(772)	727,720
資産	8,982,942	1,333,069	10,316,012	(811,296)	9,504,715

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,284,772	784,147	8,068,920	-	8,068,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	712	181,803	182,515	(182,515)	-
計	7,285,485	965,951	8,251,436	(182,515)	8,068,920
営業費用	6,980,373	940,933	7,921,306	(183,351)	7,737,955
営業利益	305,111	25,018	330,129	835	330,965
資産	7,844,161	1,485,018	9,329,179	(1,166,734)	8,162,445

(注) 1. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で9,673千円減少しております。

(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「中国」で210千円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3,904千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	942.98円	1株当たり純資産額	927.17円
1株当たり当期純利益金額	78.34円	1株当たり当期純利益金額	31.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	937.25円		
1株当たり当期純利益金額	54.87円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	443,839	192,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,839	192,357
期中平均株式数(千株)	5,665	6,096

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	325,507	193,235	5.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,336	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	363,843	193,235	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,984,351	2,085,455	2,118,387	1,880,725
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	15,418	90,090	108,285	150,401
四半期純利益金額 (損失)(千円)	18,007	48,878	76,842	84,644
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	2.95	8.01	12.60	13.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,531	1,297,896
受取手形	1,565,061	1,141,692
売掛金	1,681,643	748,049
商品	27,157	-
製品	187,078	-
原材料	257,182	-
貯蔵品	12,462	-
商品及び製品	-	97,363
原材料及び貯蔵品	-	209,519
仕掛品	102,350	91,737
前渡金	1,194	3,523
前払費用	2,045	2,375
繰延税金資産	59,822	39,750
関係会社短期貸付金	-	140,000
未収入金	1 229,374	91,507
その他	6,748	26,194
貸倒引当金	9,000	8,500
流動資産合計	5,351,653	3,881,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,650,796	1,696,870
減価償却累計額	1,121,337	1,158,811
建物(純額)	529,458	538,058
構築物	173,791	174,131
減価償却累計額	153,731	156,833
構築物(純額)	20,060	17,297
機械及び装置	354,731	370,882
減価償却累計額	280,825	300,394
機械及び装置(純額)	73,906	70,488
車両運搬具	1,750	4,088
減価償却累計額	1,679	2,282
車両運搬具(純額)	70	1,806
工具、器具及び備品	54,096	53,230
減価償却累計額	41,659	44,619
工具、器具及び備品(純額)	12,436	8,610
土地	944,770	962,125
建設仮勘定	-	138,060
有形固定資産合計	1,580,702	1,736,447

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	60,000	40,000
ソフトウェア	6,597	4,400
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	72,799	50,602
投資その他の資産		
投資有価証券	757,347	684,429
出資金	1,038	1,038
関係会社出資金	733,074	953,464
従業員に対する長期貸付金	5,040	4,547
破産更生債権等	2,160	63,187
長期前払費用	576	384
繰延税金資産	263,166	301,620
投資不動産	18,779	18,384
差入保証金	39,571	38,862
会員権	74,297	74,297
保険積立金	-	89,606
その他	84,534	-
貸倒引当金	1,800	53,820
投資その他の資産合計	1,977,786	2,176,002
固定資産合計	3,631,289	3,963,052
資産合計	8,982,942	7,844,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,634,620	1,064,771
買掛金	362,828	235,256
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	38,336	-
未払金	260,055	202,516
未払費用	10,725	7,156
未払法人税等	124,138	78,906
未払消費税等	37,706	3,542
前受金	3,614	4,356
預り金	4,140	3,320
賞与引当金	89,043	58,602
その他	8,481	3,949
流動負債合計	2,773,691	1,662,379
固定負債		
長期未払金	335,452	335,452
退職給付引当金	270,313	273,955

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	605,765	609,407
負債合計	3,379,457	2,271,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,224,754	1,278,982
利益剰余金合計	4,058,554	4,112,782
自己株式	48	41,810
株主資本合計	5,615,506	5,627,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,226	55,598
繰延ヘッジ損益	1,794	-
評価・換算差額等合計	12,020	55,598
純資産合計	5,603,485	5,572,374
負債純資産合計	8,982,942	7,844,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,341,274	6,679,967
商品売上高	1,549,535	605,517
売上高合計	9,890,810	7,285,485
売上原価		
製品期首たな卸高	236,994	187,078
当期製品製造原価	5,583,623	4,548,174
合計	5,820,618	4,735,253
他勘定振替高	2 1,054	2 2,125
製品期末たな卸高	187,078	90,299
製品売上原価	5,632,485	4,642,827
商品期首たな卸高	33,711	27,157
当期商品仕入高	1,124,498	410,381
合計	1,158,209	437,538
商品期末たな卸高	27,157	7,063
商品売上原価	1,131,052	430,474
売上原価合計	6,763,538	5,073,302
売上総利益	3,127,272	2,212,182
販売費及び一般管理費		
運賃	614,291	409,723
現場管理費	761,770	450,158
役員報酬	107,784	112,444
給料及び手当	395,973	364,659
賞与引当金繰入額	27,058	17,204
退職給付費用	7,948	8,757
減価償却費	20,481	18,271
研究開発費	3 34,333	3 35,027
その他	566,655	490,824
販売費及び一般管理費合計	2,536,295	1,907,071
営業利益	590,976	305,111
営業外収益		
受取利息	1,478	6,346
受取配当金	1 79,602	1 39,721
受取賃貸料	9,975	11,400
雑収入	14,925	6,941
営業外収益合計	105,981	64,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,130	999
手形売却損	223	139
減価償却費	410	394
為替差損	37,486	1,639
株式公開費用	65,162	-
雑損失	1,086	712
営業外費用合計	108,499	3,886
経常利益	588,458	365,635
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,500	-
固定資産売却益	-	5,021
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	3,500	5,024
特別損失		
固定資産除却損	2,696	-
投資有価証券売却損	-	5,158
投資有価証券評価損	6,795	-
会員権評価損	232	-
会員権売却損	554	-
貸倒引当金繰入額	-	51,520
特別損失合計	10,279	56,678
税引前当期純利益	581,679	313,981
法人税、住民税及び事業税	252,803	126,597
法人税等還付税額	31,387	-
法人税等調整額	6,966	11,156
法人税等合計	214,449	137,754
当期純利益	367,229	176,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,511,165	62.9	2,941,977	64.9
労務費	1	1,008,161	18.0	922,480	20.3
経費	2	1,064,949	19.1	673,104	14.8
当期総製造費用		5,584,275	100.0	4,537,562	100.0
期首仕掛品たな卸高		101,698		102,350	
合計		5,685,974		4,639,912	
期末仕掛品たな卸高		102,350		91,737	
当期製品製造原価		5,583,623		4,548,174	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	原価計算の方法 同左
1. 労務費の主な内訳	1. 労務費の主な内訳
給与及び賞与 773,276千円	給与及び賞与 704,922千円
福利厚生費 137,369	福利厚生費 134,471
賞与引当金繰入額 60,448	賞与引当金繰入額 41,398
退職給付費用 16,215	退職給付費用 19,312
2. 経費の主な内容	2. 経費の主な内容
外注加工費 634,667千円	外注加工費 317,206千円
リース料 105,735	リース料 67,854
電力料 76,766	電力料 73,616
減価償却費 48,880	減価償却費 50,158

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	680,000	866,000
当期変動額		
新株の発行	186,000	-
当期変動額合計	186,000	-
当期末残高	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	505,000	691,000
当期変動額		
新株の発行	186,000	-
当期変動額合計	186,000	-
当期末残高	691,000	691,000
資本剰余金合計		
前期末残高	505,000	691,000
当期変動額		
新株の発行	186,000	-
当期変動額合計	186,000	-
当期末残高	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,800	83,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,750,000	2,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	927,524	1,224,754
当期変動額		
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	367,229	176,227
当期変動額合計	297,229	54,228
当期末残高	1,224,754	1,278,982

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,761,324	4,058,554
当期変動額		
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	367,229	176,227
当期変動額合計	297,229	54,228
当期末残高	4,058,554	4,112,782
自己株式		
前期末残高	-	48
当期変動額		
自己株式の取得	48	41,762
当期変動額合計	48	41,762
当期末残高	48	41,810
株主資本合計		
前期末残高	4,946,324	5,615,506
当期変動額		
新株の発行	372,000	-
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	367,229	176,227
自己株式の取得	48	41,762
当期変動額合計	669,181	12,466
当期末残高	5,615,506	5,627,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	228,289	10,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,516	45,371
当期変動額合計	238,516	45,371
当期末残高	10,226	55,598
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,314	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,109	1,794
当期変動額合計	20,109	1,794
当期末残高	1,794	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	246,604	12,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,625	43,577
当期変動額合計	258,625	43,577

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	12,020	55,598
純資産合計		
前期末残高	5,192,929	5,603,485
当期変動額		
新株の発行	372,000	-
剰余金の配当	70,000	121,998
当期純利益	367,229	176,227
自己株式の取得	48	41,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,625	43,577
当期変動額合計	410,556	31,111
当期末残高	5,603,485	5,572,374

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 重要な有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 重要なデリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,673千円減少しております。
4. 重要な固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～47年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17～47年 機械及び装置 8年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が1,792千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,032千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,904千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替スワップション ヘッジ対象...輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」の金額は84,534千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (単位：千円)</p>			1.		
流動資産 未収入金	113,514				
<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>2. 偶発債務 次の関係会社等について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
昆山日門建築装飾有限公司	125,250千円 (1,250千USドル)	借入債務	昆山日門建築装飾有限公司	395,730千円 (20,000千元) (1,100千US\$)	借入債務
			日門(青島)建材有限公司	14,380千円 (1,000千元)	借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 56,434千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,333千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 1,777千円 その他 918千円</p> <p>計 2,696千円</p> <p>5.</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取配当金 19,306千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 35,027千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却益の内容 機械及び装置 5,021千円 (原因) 香川工場の閉鎖によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	-	80	-	80
合計	-	80	-	80

(注) 普通株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	80	67,814	-	67,894
合計	80	67,814	-	67,894

(注) 普通株式の株式数の増加67,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加67,700株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	317,374	124,333	193,041	機械及び装置	251,996	127,486	124,509
車両運搬具	9,785	6,721	3,064	工具、器具及び備品	20,352	14,746	5,605
工具、器具及び備品	35,517	18,058	17,459	合計	272,348	142,233	130,114
ソフトウェア	9,980	9,980	-				
合計	372,657	159,093	213,564				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		57,056千円		1年内		37,588千円	
1年超		165,581千円		1年超		95,760千円	
合計		222,637千円		合計		133,348千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		95,256千円		支払リース料		53,099千円	
減価償却費相当額		70,191千円		減価償却費相当額		48,788千円	
支払利息相当額		7,380千円		支払利息相当額		5,875千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内 訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
3,636 千円	3,434 千円
未払事業税	未払事業税
11,045	7,055
賞与引当金	賞与引当金
35,973	23,675
その他	その他
9,167	5,585
計	計
59,822	39,750
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
109,206 千円	110,677 千円
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
135,522	135,522
減損損失	減損損失
6,213	5,987
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,932	37,687
その他	その他
6,015	11,745
小計	計
263,890	301,620
評価性引当額	繰延税金資産合計
724	341,370
計	
263,166	
繰延税金資産の純額	
322,988	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項 目	交際費等永久に損金に算入されない項 目
2.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目
1.3	1.3
税額控除	税額控除
3.6	3.2
のれん償却	のれん償却
1.4	2.6
住民税均等割	住民税均等割
1.7	3.0
法人税等還付金	その他
5.4	0.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.1	43.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
36.9	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	918.62円	1株当たり純資産額	923.79円
1株当たり当期純利益金額	64.82円	1株当たり当期純利益金額	28.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年10月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	927.31円		
1株当たり当期純利益金額	51.99円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	367,229	176,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,229	176,227
期中平均株式数(千株)	5,665	6,096

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	335,866	266,005
		(株)徳島銀行	248,268	133,568
		(株)阿波銀行	201,051	120,630
		(株)穴吹工務店	34,000	102,000
		日本フネン(株)	135,000	27,000
		(株)高松コンストラクショングループ	13,224	18,354
		富士ファニチア(株)	22,500	12,450
		(株)みずほ銀行	10,000	1,880
		相互産業(株)	2,700	1,350
		その他(3銘柄)	3,263	1,190
			小計	1,005,872
	計	1,005,872	684,429	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,650,796	46,073	-	1,696,870	1,158,811	37,474	538,058
構築物	173,791	339	-	174,131	156,833	3,101	17,297
機械及び装置	354,731	19,781	3,631	370,882	300,394	22,524	70,488
車両運搬具	1,750	2,338	-	4,088	2,282	602	1,806
工具、器具及び備品	54,096	1,302	2,168	53,230	44,619	4,872	8,610
土地	944,770	17,355	-	962,125	-	-	962,125
建設仮勘定	-	138,060	-	138,060	-	-	138,060
有形固定資産計	3,179,936	225,251	5,799	3,399,389	1,662,941	68,575	1,736,447
無形固定資産							
のれん	90,000	-	-	90,000	50,000	20,000	40,000
ソフトウェア	10,987	-	-	10,987	6,587	2,197	4,400
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	107,189	-	-	107,189	56,587	22,197	50,602
長期前払費用	2,195	-	475	1,719	1,334	192	384

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	増加額(千円)	本社	138,060	エンドロールドア生産ライン
-------	---------	----	---------	---------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,800	51,520	-	-	62,320
賞与引当金	89,043	58,602	89,043	-	58,602

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,210
預金	
当座預金	731,706
普通預金	50,079
定期預金	412,400
定積預金	102,500
小計	1,296,685
合計	1,297,896

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	553,336
(株)穴吹工務店	176,686
伊藤忠建材(株)	55,366
安藤建設(株)	44,500
マルコー(株)	29,450
その他	282,353
合計	1,141,692

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	315,098
5月	272,860
6月	304,638
7月	249,095
合計	1,141,692

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スターツ商事(株)	111,910
(株)穴吹工務店	85,766
大成建設ハウジング(株)	75,955
ファースト住建(株)	56,310
大成建設(株)	47,737
その他	370,368
合計	748,049

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,681,643	7,649,759	8,583,354	748,049	92.0	58.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産
商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	内装部材等	7,063
	小計	7,063
製品	室内ドア	77,674
	収納ボックス	8,045
	化粧造作材	4,579
	小計	90,299
	合計	97,363

仕掛品

品目	金額(千円)
室内ドア	87,098
化粧造作材	4,638
合計	91,737

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	シート	124,188
	木材	42,558
	金物	19,401
	その他	15,076
	小計	201,225
貯蔵品	ショールーム展示品	4,012
	その他	4,280
	小計	8,293
合計		209,519

関係会社出資金

区分	金額(千円)
昆山日門建築裝飾有限公司	450,674
日門(青島)建材有限公司	439,888
日門(上海)貿易有限公司	18,202
エフ・グループ協同組合	44,700
合計	953,464

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	116,964
(株)トッパンコスモ	104,084
住友林業クレスト(株)	91,161
(株)川口技研	65,277
石井商事(株)	59,465
その他	627,819
合計	1,064,771

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	336,521
5月	277,728
6月	237,362
7月	213,159
合計	1,064,771

買掛金

相手先	金額(千円)
DNP住空間マテリアル販売(株)	28,301
丸幸化粧合板(株)	14,951
比松木材産業(有)	14,376
(株)トッパンコスモ	14,237
(株)川口技研	12,344
その他	151,044
合計	235,256

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日四国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日四国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日四国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日四国財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月16日至平成21年2月29日）平成21年3月5日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月6日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月13日至平成21年4月30日）平成21年5月1日四国財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月2日四国財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書

平成20年11月4日四国財務局長に提出

（第45期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 岡林 正文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。